

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 殿

文部科学大臣 川端 達夫 殿

科学技術・学術研究振興支援政策の強化に関する要望書

(社) 日本植物学会会長 福田 裕穂

日本発生生物学会会長 相澤 慎一

日本生態学会会長 矢原 徹一

日本植物生理学会会長 中村 研三

日本藻類学会会長 堀口 健雄

(社) 日本薬学会会頭 松木 則夫

特定非営利活動法人 日本分子生物学会理事長 岡田 清孝

(社) 日本生化学会会長 北 潔

11月13日(金)に行われた事業仕分けにおいて、先端研究「科学技術振興調整費(革  
新技术推進費、先端融合イノベーション創出拠点の形成)、科学研究費補助金(特別推進事  
業、基盤S、特定領域研究、新学術領域研究)、JST事業(戦略的創造研究推進事業、戦略  
的イノベーション創出事業、先端的低炭素化技術開発、戦略的基礎科学研究強化プログラ  
ム)」について、一元化を含めて簡素化、予算は整理して縮減との勧告が出されました。  
私たちは、この判断は不適切であり、この判断が日本の科学技術の発展を大きく損なうこ  
とを憂慮し、以下の要望を行うものです。

- (1) 科学技術振興に関する政府のビジョンを示し、その中で文部科学省の競争的資  
金だけではなく各省庁の競争的資金、さらには大学・独立行政法人における運  
営交付金を位置づけ、科学技術に対する体系的な支援策を示すことを要望しま  
す。
- (2) 複雑な支援制度の簡素化については賛成いたしますが、科学技術振興にはボト  
ムアップ型の研究支援と国のプロジェクトに基づくトップダウン型の研究支援  
があることから、これを明確に区別し、日本の科学技術の強さの基盤である科  
学研究費を中心とするボトムアップ研究と、国際競争力を維持するための大型  
のトップダウン型の先端研究をともに、研究費を縮減することなく、支援して  
いただくよう要望します。

## 説明

平成 7 年の科学技術基本法制定以来、平成 8-12 年度の第一期科学技術基本計画では 17 兆円、13-17 年度の第二期基本計画では 24 兆円の国費が投入され、国策として研究開発が推進されてきました。これは国家として、「科学技術（創造）立国」あるいは現政権の科学技術政策の「科学技術で世界をリードする国」を目指した国家戦略の根幹をなすものであったといえます。この中でいくつかのひずみが出てきたことも事実で、その改善のために、総合科学技術会議、学術会議、学術振興会の学術システムセンター等で十分に時間をかけて検討してきていました。今回の事業仕分けワーキンググループにおいては、こうしたこれまでの検討を考慮することなく、予算の縮減のみが議論されています。その結果、制度の改革が進まないばかりか、予算の縮減により科学技術の発展が著しく阻害され、科学技術を基盤に国家を創造するという戦略そのものが後退することを恐れます。事業仕分けでは区別されていないのですが、これまでの多くの議論により、科学技術振興には研究者自らが提案するボトムアップ型の研究と国のプロジェクトに基づくトップダウン型の研究があり、これを明確に区別し、その両方をバランスよく支援することが重要だと指摘されています。これに沿った支援のあり方が重要であると考えます。

これまでの科学技術政策は、大学等の運営交付金を減らして競争的資金に研究費をシフトさせる方向で進んできました。競争的資金の間接経費を運営交付金代わりに使えるというものです。しかし、原資の少ないボトムアップ型の科学研究費の採択率は低率のままのために、多くの研究難民を生み出しています。これが大学の教員の有効活用を妨げるとともに、大きな大学間格差を生み出しています。このように、科学技術に関連する予算は、運営交付金とボトムアップ型の科学研究費を両輪として、その上に、国家の戦略的なプログラム予算が組みられるという、明確な位置づけのもとに、制度設計をして頂くことを強く望みます。その制度の上での予算の強弱であれば、十分に議論の余地があります。

我が国のみならず諸外国では、国の政策に沿って、国や機関の定める大型研究プロジェクトが遂行され、国力を高める科学技術が生み出されます。こうしたトップダウン型研究は、「科学技術で世界をリードする国」実現のための鍵になると考えられます。また、今回の事業仕分けは先端研究の大型予算を対象としていることから、多くの研究者の拠り所とする少額の科学研究費には及ばないと考えられます。しかしながら、類似の研究も対象とするという文言からは他の科学研究費への波及を憂慮せざるを得ません。真に独創的で革命的なイノベーションを引き起こす研究は、しばしば、こうしたボトムアップ型研究から生まれることもよく知られているからです。現在、日本のボトムアップ型の科学研究費補助金は 2000 億円弱で、アメリカの科学研究費配分機関である NSF の扱う事業費の約 1/3 と決して多くはありません。

一方で、一部委員より基礎科学研究の重要性と拙速な応用的成果を求めない点が確認されたこと、これまでも問題となってきた科学研究費制度の複雑さについて改善するように勧告がなされた点は、今後の日本の科学技術政策の改善という点で重要であると考えます。

以上、先端研究を含む競争的資金を縮減することなく、運営交付金とボトムアップ研究支援と省庁の枠を越えたトップダウン研究支援を、科学政策の中に明確に位置づけたビジョンを作成し、その上で、先端研究を含む科学研究費の縮減を行うことなく、「科学技術で世界をリードする国」にむけて、私たち研究者が世界で対等に戦える額の研究費の支援を強く要望いたします。